

2-2 本流ダム開発～ 合意なしに進むサイヤブリダムの建設

メコン河委員会（MRC）が委託した戦略的環境アセスメント（SEA）は、11か所におよぶ下流本流ダム計画を実施した場合、以下のような壊滅的打撃が発生する可能性を指摘している¹。

- 1) メコン河流域の55%が、淀んだ貯水池、あるいは放水で急に変化する水路と化してしまう。
- 2) 魚類の総量が26%～42%も減少し、年間で約5億ドルの損失をもたらす。貯水池での養殖などで補えるのは、たかだか10分の1程度である。
- 3) イラワジイルカやメコンオオナマズといった象徴的な固有・危惧種など100種もの生物が絶滅の危機に直面する。
- 4) 水没による農業被害が年間500万ドル以上に達する。流送土砂は50%以上も減少し、養分はせき止められ、肥料の使用量が増えることで、年間2,400万ドルの追加支出が発生する。河岸農業の損失も年間2,100万ドル以上に達する。一方、ダムがもたらす灌漑効果は、年間1,500万ドル程度である。
- 5) カンボジアのトンレサップ湖やベトナムのメコンデルタなど、肥沃な氾濫原や護岸が影響を受け、農業の生産性および内水・沿岸漁業にも被害が及ぶ。メコンデルタでは、海岸線や水系の浸食が加速する。
- 6) 漁業を糧とする流域住民約3,000万人の生活と食料安全保障が脅かされる。



メコン河本流が流れるタイ東北部ルーイ県チェンカン郡のクッカー早瀬。地元住民は、サイヤブリダムの影響を懸念する（2010年5月）

下流本流ダム計画がもたらすもうひとつの課題は、メコン河流域国による資源の共同管理・利用の実現である。これまで、支流セサン川流域などでベトナム領内のダムが下流カンボジア側の住民に甚大な被害を及ぼす「国境を越えた環境問題」が発生しているが、当事国も、MRCも、有効な対策を取るまでに至っていない²。本流については、1995年、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム4か国によって署名・発効し、MRCの設立基盤となったメコン協約（MRC 1995）が協議手続きを定めており、この手続きの有効性が試されている³。

サイヤブリダム～MRCを翻弄するラオス政府

下流本流ダム計画で、もっとも進展しているのは、ラオス北部のサイヤブリダムである。2010年9月、ラオス政府がMRCに建設計画を通知したことで、メコン協約が定めた協議手続きが史上はじめて発動されることになった。協議手続きは、かねてより反対や懸念を表明していた流域内外のNGO、住民組織をはじめとする市民社会および「開発パートナー」と呼ばれる欧米・日本政府や国際援助機関も巻き込んで、先に紹介した戦略的環境アセスメントに加えて、魚類への影響や費用対効果の試算など、あらたな調査も実施された。協議の進行にともない、ベトナム、カンボジア両政府が懸念の声をあげ、また、事業者が協議の終わりを待たずに関連工事を実施していることをタイのメディアが暴露し、事業者やラオス政府

に批判が集中した。市民社会から手続きの不透明性や情報公開の不徹底性を指摘されつづけたMRCは、2011年12月、理事会（Council）において、下流本流ダム開発について追加調査を実施し、その資金を日本政府などに要請することで合意した。また、これに先立って、ラオス政府は、加盟国の同意が得られるまで工事を開始しないと明言していた。

MRC理事会での合意により、ラオス政府が工事中止の約束を守り、追加調査が十分な情報公開と住民参加のもとに実施されるか、に焦点は移ったようにみえた。ところが、ラオス政府は、言を弄して工事を継続し、独断で行った調査を根拠に「サイヤブリダムの影響は軽微



建設工事が進むサイヤブリダム（2012年7月、写真提供：International Rivers）

である」と断定し、MRCの協議手続きについても、「すでに完了した」と一方的に主張しはじめた。最近では、政府広報誌『ビエンチャンタイムズ』を通してサイヤブリダムの恩恵を喧伝するばかりか、カンボジアとの国境に近いドンサホンダムや北部のパクベンダムの建設に着手しようとさえしている。ラオス政府がサイヤブリダム建設を強硬に推し進める一方で、MRCや開発パートナーは有効な手だてを見いだせず、とりわけMRCは、自らの存在基盤であるメコン協約をないがしろにされてしまっている。

調査結果を重んじた協議の再開を

冒頭で述べたように、メコン河下流本流ダム計画が突きつける課題は、何千万人にもものぼる流域住民の食料安全保障と生計手段を脅かす、甚大かつ広範な環境・社会影響と、メコン河の自然資源の共同管理・利用のための有効な枠組み作りである。ラオス政府がメコン協約の定めた協議手続きをないがしろにしたままサイヤブリダムの建設を強行している現状は、この二つの課題にとって最悪の事態である。サイヤブリダム建設を推進する勢力は、これまでの調査が明らかにしたダムの被害をめぐる知見をあらためて冷静に見直し、長期的な視野に立って、現状の異常さを認識し、即時に工事を中止して、市民社会に開かれた実りある協議を再開すべきである。MRCの開発パートナーは、知見が十分でない部分を補う調査、とりわけ、サイヤブリダムがもたらす、越境する環境・社会影響の分析を資金・技術面で支援するなど、加盟国間での協議をうながす環境づくりに努めるべきである。

<参考資料：英語>

International Rivers (IR). 2011. Key Findings of the MRC's Strategic Environmental Assessment on Mekong Mainstream Dams. Berkeley, California: IR.

<http://www.internationalrivers.org/resources/foretelling-the-mekong-river-s-fate-2634>

Mekong River Commission (MRC). Agreement on the Cooperation for the Sustainable Development of the Mekong River Basin 5 April 1995.

<http://www.mrcmekong.org/assets/Publications/agreements/agreement-Apr95.pdf>

(土井利幸)

1. International Rivers(2011)のまとめをもとにした。
2. BP 2-4「越境する環境問題」を参照。
3. BP 2-1「メコン河本流～水力発電ダム開発を振りかえる」を参照。